



地域医療について

問 新型コロナウイルス重症者の救急搬送困難事案に対応するため、患者受入れについて、自治体間協定を締結する考えはあるか伺います。

答 保健福祉部長 搬送先の確保については、全国の自治体が同様の課題を抱えており、自治体単独での取組を超え、県レベルでの広域的な受入れ体制の調整が必要だと考えます。

よって、現時点では、自治体間協定を締結する考えはありません。

問 浦安市では、コロナ疑いの救急搬送困難事案の対応として、市独自の一時待機場所を設置しています。

このような待機場所を、山武市独自で、あるいは、周辺市町と連携して設置する考えはあるか伺います。

答 市長 待機場所を設置するためには、運用場所の確保や酸素の投与設備の設置、24時間体制で勤務する医療関係

者の確保など、多くの課題があります。現時点においては、設置は難しいものと考えます。

問 さんむ医療センターにおける地域医療の取組を伺います。

答 保健福祉部長 さんむ医療センターでは、令和4年4月より、在宅療養支援病院の指定を取得し、地域包括ケアシステムを実現できるよう、在宅医療・訪問看護サービスの推進に向けて取り組んでいます。

また、在宅医療と介護の連携等をテーマとして、市職員をはじめ、地域のケアマネジャーや医師などとともに、研修や意見交換を行い、連携を図っています。

現在、総合診療科および緩和ケア科において、医師1名と看護師2名の体制により訪問診療を行っており、直近では、計19名の患者に対応しています。

問 さんむ医療センターだけでは、今後、市内全域の訪問診療に対応することは難しいと考えますが、今後のビジョンを伺います。

答 市長 新病院となる、さんむ医療センターが、今後、ますます地域の中核病院として、地域医療の連携の推進役となることを期待しています。

また、将来的には、コミュニティ・ホスピタルとしての機能強化型在宅療養支援病院の指定を受け、さらなる医療体制の充実を図れるよう、支援していきます。

伴走型相談支援と経済的支援の実施について

問 国が行う「出産・子育て応援交付金」の活用により、伴走型相談支援と経済的支援を併せて実施する新しい支援策について、概要を伺います。

答 保健福祉部長 妊娠届出時より、妊婦や特にゼロ歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことを通じて、必要な支援につながる伴走型相談支援の充実を図ります。

また、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産・育児関連用品の購入費助成や、子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済支援として、妊娠期5万円、出産後5万円の給付を一体として実施する「出産・子育て応援事業」を実施します。

問 伴走型相談支援においては、保健師の役割は非常に重要です。

しかし、その人材の確保には困難が予想されますが、今後、どのような対策を講じる予定なのか伺います。

答 市長 まず、事務分担の変更など、業務の改善はすでに取り組み始めています。

相談支援や保健指導に、保健師が専念して取り組むことができるよう、今後も事務の効率化や処遇改善について検討を行い、引き続き、人材確保に努めていきます。

公共交通について

問 次期山武市地域公共交通計画の策定に向け、実施されたアンケートの結果から見えてくる現状と課題を伺います。

答 総合政策部長 山武市地域公共交通活性化協議会では、地域公共交通の現状およびニーズ等を分析するため、令和4年度にアンケート調査を実施しました。

乗合タクシーについては、運賃や予約およびドライバーの対応に関する項目などが、満足度の高い傾向にある反面、区域運行への満足度が低い傾向にあります。

基幹バスについては、運賃、運行ルート、ドライバーの対応に関する項目などが満足度の高い傾向にある反面、運行時刻についての満足度が低い傾向にあります。

そのほか、電車との接続時間の改善・増便に関する意見などがあり、利便性の向上が課題であることがうかがえます。





公明党 長谷部 竜作 議員

緊急通報装置貸与事業

問 高齢者世帯を主な対象とした、緊急通報装置貸与事業の概要を伺います。

答 保健福祉部長 ①65歳以上の独り暮らし高齢者、②65歳以上の高齢者のみで構成される世帯、③65歳未満の身体障害者手帳1級・2級を所持する方のみで構成される世帯に対し、急病等の緊急時に対応するための緊急通報装置を無償で貸与するものです。

問 昨今では、現役世代との同居であつても、同居家族が日中は不在となる日中独居高齢者が増えています。高齢者の安心安全のため、事業の対象に、日中独居高齢者を含めることは可能か伺います。

答 保健福祉部長 日中独居高齢者を対象とすることについては、今後、民間事業者によるサービスの実情や他団体の状況、また、見守りが必要とされる方の

状態像などを調査・研究していきます。

認知症施策について

問 認知症初期の支援として重要なものが相談窓口の存在です。長年連れ添ったパートナーや自分の親が認知症と疑われる状況となった場合、どこへ相談すればよいのか伺います。

答 保健福祉部長 家族などで、身なりを気にしなくなった、物忘れが見られるなど、認知症の初期症状と思われるサインがあったときは、市内3か所に設置している各地域包括支援センターへご相談ください。

問 地域包括支援センターで受けられる支援内容を伺います。

答 保健福祉部長 まず、センター職員が自宅などを訪問し、認知状況や身体状況、生活状況などを確認し、必要に応じた支援を行います。次に、正しい診断が必要であることから、かかりつけ医や認知症専門病院の受診を促します。

また、専門職で構成する認知症初期集中支援チームを設け、必要な初期支援をおおむね6か月を目安として包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行います。

今後も認知症の方の増加が見込まれる中、認知症の方およびその家族を支える包括的支援体制の構築に取り組んでいきます。



公明党 市川 陽子 議員

マイナンバーカード申請支援

問 マイナンバーカード普及に向けた、今後の取組を伺います。

答 市民部長 これまで実施しました高齢者福祉施設への申請サポートに加え、障害者支援施設への出張申請サポートを実施する予定です。マイナンバーカードを作りたい、関心はあつてもその機会がないという方へ、少しでもその機会を設けられるよう取り組んでいきます。

高齢者の社会参加について

問 高齢者の社会参加推進の一環として、ボランティアポイントの導入について伺います。

答 保健福祉部長 現在行っている、介護予防の取組のうち、「転倒骨折予防プロジェクト」や「すこやか倶楽部」には、高齢者自らがボランティアとして運営に参画されており、自己実現にも重要な役割を果たしています。

そして、転倒骨折予防プロジェクトにおいて、令和4年度からボランティアポイントの試行を開始しました。

問 介護予防対策の取組が活かせるよう、価値観のあるポイント還元の仕事が必要と考えますが、今後の方向性を伺います。

答 保健福祉部長 ボランティアの自発性、主体性という本来の趣旨に留意しつつ、やりがいを持つて継続的に活動いただけるよう、先進事例を参考に、ポイントの還元方法など充実した仕組みづくりに取り組んでいきます。

公共交通について

問 乗合タクシー地域外運行について、今後の方向性を伺います。

答 総合政策部長 令和5年4月から、新たに市内すべての医療機関を地域外運行の対象とします。

問 成東総合運動公園の利活用にも大きく寄与するものと考え、基幹バスの南郷地域への運行ルート乗り入れを再度提案しますが、市の見解を伺います。

答 市長 山武市地域公共交通活性化協議会において、当該案件について検討中ですが、運行ルートのバランス等、難しい課題が多く、実現には至っていません。区間やバスルート以外の方策(民間路線による対応等)の可能性も模索しながら、引き続き、協議会の皆さんとともに検討していきます。